令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	72,087	人
	平成２７年国調	75,457	人
	増減率	−4.5	%
面積		354.36	km²
人口密度		203	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	69,455 人	68,261 人
令 4. 1. 1	70,194 人	69,086 人
増減率	−1.1 %	−1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,780	4,488
	11.1	12.7
第２次	11,123	11,619
	32.8	32.9
第３次	19,000	19,214
	56.0	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2100		
栃木県	大田原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,085,943	31.1	10,745,542	55.8
地方譲与税	384,813	1.1	384,813	2.0
利子割交付金	2,498	0.0	2,498	0.0
配当割交付金	48,231	0.1	48,231	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,802	0.1	35,802	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,888,183	5.3	1,888,183	9.8
ゴルフ場利用税交付金	76,219	0.2	76,219	0.4
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	513	0.0	513	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	35,338	0.1	35,338	0.2
法人事業税交付金	185,268	0.5	185,268	1.0
地方特例交付金等	75,890	0.2	75,890	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	73,918	0.2	73,918	0.4
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,972	0.0	1,972	0.0
地方交付税	6,480,037	18.2	5,733,060	29.8
内 普通交付税	5,733,060	16.1	5,733,060	29.8
特別交付税	746,907	2.1	−	−
訳 震災復興特別交付税	70	0.0	−	−
（一般財源計）	20,298,735	56.9	19,211,357	99.8
交通安全対策特別交付金	6,419	0.0	6,419	0.0
分担金・負担金	215,164	0.6	−	−
使用料	323,403	0.9	15,759	0.1
手数料	46,867	0.1	−	−
国庫支出金	6,369,009	17.9	−	−
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	2,665,971	7.5	−	−
財産収入	154,924	0.4	10,896	0.1
寄附金	211,256	0.6	−	−
繰入金	325,738	0.9	−	−
繰越金	3,158,207	8.9	−	−
諸収入	1,023,620	2.9	57	0.0
地方債	851,300	2.4	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	344,500	1.0	−	−
歳入合計	35,650,613	100.0	19,244,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,726,610	96.8	260,621
法定普通税	10,726,610	96.8	260,621
市町村民税	4,580,082	41.3	260,621
内 個人均等割	126,222	1.1	−
所得割	3,455,596	31.2	−
法人均等割	252,728	2.3	41,921
訳 法人税割	745,536	6.7	218,700
固定資産税	5,313,960	47.9	−
うち純固定資産税	5,305,394	47.9	−
軽自動車税	275,479	2.5	−
市町村たばこ税	557,089	5.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	359,333	3.2	−
法定目的税	359,333	3.2	−
内 入湯税	18,932	0.2	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	340,401	3.1	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	11,085,943	100.0	260,621

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	定数 1 / 適用開始年月日 2.04.01 / 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円) 7,760
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1 / 2.04.01 / 6,080
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1 / 2.04.01 / 5,480
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1 / 1.12.20 / 5,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1 / 1.12.20 / 4,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19 / 1.12.20 / 4,060
伝染病	×	その他	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,650,613	36,991,738
歳出総額	32,498,782	33,833,531
歳入歳出差引	3,151,831	3,158,207
翌年度に繰越すべき財源	136,016	75,590
実質収支	3,015,815	3,082,617
単年度収支	−66,802	1,855,528
積立金	500,012	300,010
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	433,210	2,155,538

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	495	1,538,460	3,108
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	28	86,324	3,083
教育公務員	8	31,208	3,901
臨時職員	−	−	−
合計	503	1,569,668	3,121
ラスパイレス指数			98.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,787,133	14.7	4,499,724	4,475,441	22.8
うち職員給	2,975,719	9.2	2,770,084	−	−
扶助費	8,120,177	25.0	2,127,583	1,901,338	9.7
公債費	3,609,993	11.1	3,601,493	3,601,493	18.4
内 元利償還金 元金	3,543,306	10.9	3,534,907	3,534,907	18.0
元利償還金 利子	66,687	0.2	66,586	66,586	0.3
訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	16,517,303	50.8	10,228,800	9,978,272	50.9
物件費	4,376,820	13.5	3,063,045	2,875,112	14.7
維持補修費	211,837	0.7	187,316	187,316	1.0
補助費等	5,712,395	17.6	4,811,931	3,363,148	17.2
うち一部事務組合負担金	1,828,661	5.6	1,802,710	1,799,747	9.2
繰出金	2,534,738	7.8	2,072,055	2,031,749	10.4
積立金	1,156,399	3.6	1,153,218	−	−
投資・出資金・貸付金	579,504	1.8	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,409,786	4.3	387,038	経常経費充当一般財源等計	18,435,597 千円
うち人件費	101,260	0.3	101,260	経常収支比率	94.1 %（95.8 %）
普通建設事業費	1,391,552	4.3	380,096	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	628,575	1.9	132,079	歳入一般財源等	25,055,234 千円
うち単独	713,516	2.2	244,175		
訳 災害復旧事業費	18,234	0.1	6,942		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	32,498,782	100.0	21,903,403		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,449	0.7	−	223,449
総務費	4,279,548	13.2	237,816	3,527,869
民生費	12,100,290	37.2	48,464	5,380,297
衛生費	2,565,035	7.9	25,476	2,077,042
労働費	36,583	0.1	407	36,170
農林水産業費	1,190,450	3.7	164,517	681,543
商工費	1,420,584	4.4	32,263	716,289
土木費	1,739,614	5.4	635,154	1,178,160
消防費	1,215,655	3.7	2,860	1,210,446
教育費	4,099,347	12.6	244,595	3,263,703
災害復旧費	18,234	0.1	−	6,942
公債費	3,609,993	11.1	−	3,601,493
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	32,498,782	100.0	1,391,552	21,903,403

繰出金		決算額	会計の状況		決算額
	合計	3,318,332	国民健康保険事業	実質収支	248,931
営業	下水道	750,000		再差引収支	229,973
事業	上水道	33,594		加入世帯数（世帯）	10,255
	工業用水道	−		被保険者数（人）	16,384
等	交通	−		被保険者1人当り 保険税(料)収入	87
へ	国民健康保険	527,121		被保険者1人当り 国庫支出金	−
の	その他	2,007,617		被保険者1人当り 保険給付費	352

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		10,306,689	9,731,063
基準財政需要額		16,039,749	15,850,143
標準税収入額等		13,025,826	12,320,047
標準財政規模		19,103,538	19,693,537
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率（%）		15.8	15.7
公債費負担比率（%）		14.4	14.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	−	−
	連結実質赤字比率（%）	−	−
	実質公債費比率（%）	6.2	6.0
	将来負担比率（%）	37.0	51.9
積立金現在高	財政調整	1,813,730	1,313,717
	減債	354,913	354,910
	特定目的	2,125,588	1,630,318
地方債現在高		28,169,206	30,861,212
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	3,466,506	3,543,476
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		538,684	661,945
徴収率（%）	合計	99.7 / 98.1	99.6 / 97.9
	市町村民税	99.7 / 98.9	99.7 / 98.7
	純固定資産税	99.6 / 97.3	99.5 / 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）